（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

広島高速５号線受変電設備その他工事に係る一般競争入札について、別添のとおり、誓約書、施工実績調書、配置予定技術者調書、及び施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表を提出しますので、競争入札参加資格を確認されたく申請します。

　　なお、問い合わせ先等は、下記のとおりです。

記

１　問い合わせ先

　　　　担当者名　　：　○○　○○

　　　　部　　署　　：　○○○○○

　　　　電話番号　　：　○○○－○○○－○○○

２　一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付先

　　　　ＦＡＸ番号　：　○○○－○○○－○○○

（様式２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

 　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

誓　　　　約　　　　書

令和６年１０月１５日付けで公告された広島高速５号線受変電設備その他工事に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出に当たり、公告の日から開札の日までの間において、下記の条件を満足していることを誓約します。また、これらの条件を満足できない事態が生じた場合は、直ちに報告することを誓約します。

記

１　広島高速道路公社契約細則第２条に該当していないこと。

２　次のいずれにも該当していないこと。

　ア　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　イ　民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

　ウ　不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者

３　本件工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人事関係（公告２⑴キ）にある者でない

こと。

４　他の入札参加希望者と資本関係又は人的関係（公告２⑴ク）にある者でないこと（注）。

５　公告の日から開札の日までの間において、広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

６　公告の日から開札の日までの間において、建設業法第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止処分（本件工事の入札に参加し、又は本件工事の請負人となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）を受けていない者であること。

７　その他本件工事に係る競争入札参加資格要件

（注）本公社における令和５・６年度建設工事競争入札参加資格の認定を受けた者のうち、申請者と公告２⑴クに該当する関係の者があれば、確認のため以下に記載すること（ただし、本件工事の競争入札参加資格要件を満たす者のみでよい。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
|  |  |  |

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

施　工　実　績　調　書

会社名

（直近の現在有効な経営事項審査結果通知書の審査基準日　　令和　　年　　月　　日）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 工　事　名　称　等 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円（JVの場合：当社分　　　　　　円　） |
| 工　　期 | 令和　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和　年（西暦　　　　年）　年　月　日 |
| 受注形態 | 単体　　／　　共同企業体（出資割合　　％） |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　　・　　　　無 |
| 工　事　内　容 |  |
| 優良工事施工団体表彰の有無 | 工事表彰　有（工事名称・表彰者・表彰年月日）　･　　無　　（該当項目に○）※表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること。 |

（注１）直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の審査基準日を記入し、結果通知書の写しを添付すること。

（注２）「最終請負金額」欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し、（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注３）入札説明書１⑵イ(ｲ)に従って確認資料を添付すること。

（注４）｢工事内容」欄は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載する。

（注５）表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

①　優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の　　発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和４年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した、公告に示す受変電設備工事に限る。

　　　　　②　記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表彰状の写し等）を添付すること。

（様式３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている同種工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、令和３年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

②　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

③　工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。

④　それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工事　に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

　　　　⑤　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（様式４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

配　置　予　定　技　術　者　調　書

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名（配置予定技術者） | 　（生年月日　　　　　　　　） 　 |
| ・ 若手技術者（令和　 年４月１日時点 満　　歳）　・ 女性技術者　　（該当項目に○） |
| 法令による資格・免許 | １級電気工事施工管理技士等　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者資格者証　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）監理技術者講習修了証又は監理技術者講習修了証明書（修了年月日　　　　　　　） |
| 専　門　資　格 | １級○○管理技術者　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　）※確認資料（資格者証等の写し）を添付すること |
| 継続教育（ＣＰＤ）の有無 | 有（学協会等名：　　　　　　　　　　　　　、　　単位）　・　無※確認資料（建設系ＣＰＤ協議会加盟団体が取得単位を証明する証明書の写し）を添付すること |
| 施　工　経　験 | 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 　　　　　　　　　　円（ＪＶの場合：当社分　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　年（西暦　　　　年）　月　日　～　令和　年（西暦　　　　年）　月　日 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資割合　　％） |
| 従事役職 |  |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　－　　　　　　－　　　　　　　）　　・　　　無 |
| 工事内容 | ※同種工事及び同種・同規模工事が確認できる内容を記載すること。 |
| 工事成績評定点（配置予定技術者） | 点　　※　工事成績評定通知書の写しを添付すること。 |
| 表　彰　実　績（配置予定技術者） | 技術者表彰　有（工事名）・無　・　　工事表彰　有（工事名）・　　無　（該当項目に○）※表彰状の写しと工事内容の確認できる資料（コリンズの写し等）を添付すること |
| 申　請　時　に　お　け　る　他　工　事　の　従　事　状　況　等 |
| 工事名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 工期 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |  |
| 本工事を落札後、契約締結日までの対応措置 | 【記載例】現在従事している工事の技術者の変更について、発注者の了解を得る。 |  |
| コリンズ登録の有無 | 有（登録番号　　　　　　　　　）　**・**　無※コリンズの写しを添付すること | 有（登録番号　　　　　　　　　　）　**・**　無 |
| 監理技術者補佐の氏名※配置する場合のみ法令による資格・免許 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日　　　　　　　　） |
| 建設業法施行令第28条　　　　第1号　・　第2号資格名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（取得年月日　　　　　　　） |

（注１）生年月日、雇用関係を確認するため、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※健康保険被保険者証等の写しを添付資料として提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号及び二次元コードを復元できない程度にマスキングを施すこと。

（注２）法令による資格・免許は、当該資格の確認できる書類（資格者証等の写し）を添付すること。

（注３）様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付すること。

（注４）　｢最終請負金額｣欄は、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し（　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注５）施工経験が同一工事でない場合は、本様式を複写してそれぞれ作成すること。

（注６）申請時に配置予定技術者が特定できない場合で複数の候補者とする場合は、本様式を複写してそれぞれ作

成すること。

（注７）工事成績評定点は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載する。ただし、配置予定技術

者について評価を受けようとする場合は、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、平成２８年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す当該業種（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

　　　　　②　評価対象となるのは、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した場合に限る。

　　　　　③　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

④　工事成績評定点が７０点以下は加点しない。

⑤　工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、経験工事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は経験工事が「なし」のものについては加点しない。

（注８）同種・同規模工事の施工実績がある場合は、以下の事項に留意し記入すること。

1. 評価対象となるのは、平成３１年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種・同規模工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

（注９）配置予定技術者について、表彰実績がある場合は以下の事項に留意し記入すること。

①　表彰実績は、以下の実績を記載する。

・優秀建設技術者表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和２年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す当該業種に限る。

・優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰は除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が３０％以上であるものに限る。）は、令和２年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した公告に示す当該業種に限る。

②　従事役職は、主任（監理）技術者又は現場代理人に限る。

③　様式３の施工実績調書に準じて記載内容の確認資料を添付することともに、受賞が確認できる資料（表

彰状の写し等）を添付すること。

（様式４－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

工　事　成　績　評　定　点

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 工事①の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事②の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |
| 工事③の概要 | 工　　　事　　　名 |  |
| 発　注　機　関　名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　事　の　業　種 |  |
| 工　　　　　　　期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人　・　監理技術者　・　主任技術者 |
| 工　事　成　績　点 | 　　　点 |
| コリンズ登録 | 有（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無※コリンズの写しを添付すること |

（注１）工事は、完了検査を終了し工事成績評定点が通知されている同種工事を記載するものとし、以下の事項に留意して記載すること。

①　評価対象となるのは、平成２８年度以降に、元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告に示す同種工事（対象工事は、国、都道府県、政令指定都市、高速道路６社及び地方道路公社の発注工事に限る。）に限る。

　　　　　②　評価対象となるのは、現場代理人、監理技術者又は主任技術者として従事した場合に限る。

　　　　　③　資本関係のある発注者からの工事成績評定点は除く。

④　工事成績評定点の平均点が７０点以下は加点しない。

⑤　それぞれの工事について工事成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しが無いもの、実績工　事に該当しないもの（添付資料により内容が確認できないものを含む。）又は実績工事が「なし」のものについては、６５点とする。

　　　　　⑥　実績工事が３件に満たない場合は、残りの工事名の欄に「なし」と記入すること。

（注２）「従事役職」欄は、該当する役職に○を付すること。

（注３）複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

（様式４－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

実　務　経　歴　書

会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | ○○　○○ | 生年月日 | 昭和ＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日 |
| 最終学歴 | 　　　　　　　学校　　　　　課　　　　　学科　（　　　　年卒業） |
| 職　　歴 | 平成○○年○○月入社 |
| 区　　分（該当記号に○を付す） | イ 電気工事業に係る建設工事に関し学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した後５年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。）を卒業した後３年以上実務の経験を有する者で在学中に国土交通省令で定める学科を修めた者ロ 電気工事業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有する者ハ 1.建設業法による技術検定のうち検定種目を電気工事施工管理とするものに合格した者2.技術士法による第二次試験のうち技術部門を電気・電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気・電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。)とするものに合格した者3.電気工事士法（昭和三十五年法律第百三十九号）による第一種電気工事士免状の交付を受けた者又は第二種電気工事士免状の交付を受けた後電気工事に関し三年以上実務の経験を有する者4.電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）による第一種、第二種若しくは第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者（同法附則第七項の規定により同法の第一種、第二種若しくは第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者とみなされた者を含む。）であつて、その免状の交付を受けた後電気工事に関し五年以上実務の経験を有する者5.建築士法第二十条第四項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有することとなつた後電気工事に関し一年以上実務の経験を有する者6.社団法人日本計装工業会の行う一級の計装士技術審査に合格した後電気工事に関し一年以上実務の経験を有する者 |
| 従事役職（注3） | 工事名及び請負金額 | 元請（注４） | 実務経験期間 | 経験年数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 　　　年　　　　月 |

（注１）修めた学科が確認できる書類（卒業証明書等）の写しを添付すること。

（注２）資格が確認できる書類（電気主任技術者資格者証等）の写しを添付すること。

（注３）指導監督的な立場（請負金額４，５００万円以上で２年以上必要）の役職には、役職名に下線を付すること。

（注４）発注者から直接請け負った工事の場合は○を付すこと。

（様式４－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

若手又は女性技術者の配置状況

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する技術者 | 　□　若手技術者　　　　　　□　女性技術者　　　　□　配置なし |
| 配置する場合の従事役職 | 　□　主任（監理）技術者　　□　現場代理人 |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 生年月日（若手技術者のみ） | 　　　　年　　　　月　　　　日生　　（満　　　　歳） |

（注１）生年月日、雇用関係を確認するため、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※健康保険被保険者証等の写しを添付資料として提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号及び二次元コードを復元できない程度にマスキングを施すこと（配置予定技術者調書等の添付資料により確認できる場合は不要とする）。

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

建設工事施工実績証明（願）書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

貴　　　　　　　発注に係る建設工事について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 路線名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 最終請負金額 | 円　　（　　　　　　　　　　　　　　円　） |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 従事役職者名 |  | 受　　注　　時 | 竣　　工　　時 |
| 監理技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 現場代理人 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
| 主任技術者 | （生年月日　　　　　　） | （生年月日　　　　　　） |
|  |  |  |
| 工事内容等 |  |

（注１）　｢最終請負金額」欄については、当該実績がＪＶ工事（共同施工方式）の場合には、ＪＶで受注した全体額を記載し、（　　　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

（注２）　「工事内容」欄は、別紙「公告」に記載した参加条件に適合する工事内容を記載すること。

（注３）　広島高速道路公社の発注した工事に係る施工実績の場合は、証明は必要としないが、記載はすること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者職氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式６）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ３サイズ）

施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表

【記載例】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業者名 | 施工実績 | 配置予定技術者 |
| 発注者名 | 工事内容等 | 氏名及び従事役職 | 資格 | 施工経験・発注者名 |
| ○○会社 | ○○高速道路公社 | 工事名：広島高速O号線○○工事工期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ ※申請時に複数の技術者となる場合に記載すること。 | 高速　太郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：広島高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |
| 高速　次郎従事役職：現場代理人※従事役職：現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者のいずれか記載 | 一級土木施工管理技士監理技術者資格者証 | 発注者　：○○工事名　：広島高速O号線○○工事工　　期：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日従事期間：令和OO年OO月OO日～令和OO年OO月OO日工事場所：広島県○○市（DID地区）工事内容：○○工　H鋼杭○○ｍ※施工実績と同じ場合。【施工実績に同じ】と記載 |

（注１）施工実績が同一工事でない場合、申請時に複数の技術者とする場合は、必要に応じて記入欄を増やして記載すること。

（様式７） （用紙Ａ４サイズ）

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　印

工　事　名　　広島高速５号線受変電設備その他工事

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

（注１）設計図書等について質問がある場合に、この様式により総務部総務課財務係へ提出すること。

（注２）本様式の提出期限は、令和６年１１月１日（金）午後５時００分までである。

（様式８） 　 （用紙Ａ４サイズ）

令和　　年　　月　　日

広島高速道路公社　理事長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　 　　　　　　　　印

工　事　費　内　訳　書

工事名　　　広島高速５号線受変電設備その他工事

工事場所　　　広島市東区二葉の里二丁目外

見積額　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額は除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目・工種・施工名称など | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※作成にあたっては、設計書の「工事数量総括表」に記載された各費目に係る金額を記載するものとする。

（様式９－４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４サイズ）

自己採点表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 評価項目 | 評価基準 | 配点 | 得点(自己採点) |
|
|
| 企業の実績・能力 | 令和４年度以降の当該業種における優良工事施工団体表彰の有無 | 広島高速道路公社表彰等の実績あり | 4.0  |  |
| 上記以外の表彰の実績あり | 2.0 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 令和３年度以降の同種工事における工事成績評定点の３件の平均点 | 80点以上 | 4.0 |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 配置予定技術者の実績・能力 | 平成28年度以降の当該業種における主任（監理）技術者又は現場代理人としての工事成績評定点３件の平均点 | 80点以上 | 5.0 |  |
| 70点を超え80点未満 | ～ |
| 70点以下 | 0.0  |
| 令和２年度以降に当該業種における主任（監理）技術者又は現場代理人としての優秀建設技術者表彰の有無 | 優秀建設技術者表彰の実績あり | 5.0 |  |
| 優良工事施工団体表彰の実績あり（※主任(監理)技術者又は現場代理人として工事を担当し、工事の優良工事施工団体表彰は受けたが、個人の優秀技術者表彰は受けていなかった実績あり） | 2.5 |
| 表彰の実績なし | 0.0  |
| 平成31年度以降の同種・同規模工事における従事役職 | 主任（監理）技術者での施工実績あり | 5.0 |  |
| 現場代理人での施工実績あり | 2.5 |
| 施工実績なし | 0.0  |
| 若手又は女性技術者の配置 | 主任（監理）技術者として配置 | 2.0 |  |
| 現場代理人として配置 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 継続教育（CPD）の取組み（前年度１年間の学習実績） | 20単位以上取得 | 5.0  |  |
| 10単位を超え20単位未満取得 | ～  |
| 10単位以下又は取得単位なし | 0.0  |
| 得点の合計 |  | 30.0 |  |

※配置予定技術者を複数の候補者とする場合、「配置予定技術者の実績・能力」に係る評価値の合計が最も低い者を記載し提出すること。

※各工事成績評定点は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※工事成績評定点の平均点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　（79+72+73）÷3＝74.66　→　74.7点

※工事成績評定点の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

計算例　2.0×（74.7－70）÷10＝0.94　→　0.9点

※継続教育の取得単位数は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切捨て）

※継続教育の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。

　　　　　計算例　2.0×（17－10）÷10＝1.40　→　1.4点

申 請 書 等 チ ェ ッ ク リ ス ト（※提出不要）

申請書の提出にあたって、特に留意すべき事項は次のとおりです。入札に参加される方は、下記の内容を確認して申請書を提出してください。

工事名：広島高速５号線受変電設備その他工事

|  |
| --- |
| チ　ェ　ッ　ク　項　目 |
| １　提出書類の有無⑴　一般競争入札参加資格確認申請書及び資料（正本１部・副本２部）　□　一般競争入札参加資格確認申請書　　　　　　　　　　　　　 様式１□　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式２□　施工実績調書　　　　　　　　　　　　　　 様式３□　配置予定技術者調書　　　　　　　　　　　 　様式４□　建設工事施工実績証明（願）書【必要な場合のみ】　　　　　 様式５□　施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表　　　　　　　　 　様式６□　自己採点表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式９－４□　直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の写し２　内容について⑴　施工実績調書　　　□　令和４年度以降に完成・引渡が完了した工事か。　　　　□　元請け又はＪＶの構成員としての経験か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）　　　　□　施工実績は公告２⑵の要件を満たしているか。⑵　配置予定技術者調書□　法令による資格・免許、健康保険被保険者証等の写し□　平成２８年度以降に完成・引渡が完了した工事か。□　元請け又はＪＶの構成員としての経験か。（ＪＶ構成員では出資割合が３０％以上）□　施工経験は公告２⑶ウの要件をすべて満たす工事において、監理技術者等としての施工経験か。 |

（注）本様式に記載した事項は、入札参加の際に求められる最低限のものである。総合評価における評価を受けたい場合は、入札説明書を確認のうえ、別途書類を提出する必要があるので注意すること。